

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,855,523	8,389,011	15,722,076
経常利益 (千円)	1,841,906	1,916,441	3,670,294
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	974,200	1,002,003	2,307,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	928,573	1,047,654	2,078,399
純資産額 (千円)	33,341,036	34,944,927	34,490,862
総資産額 (千円)	38,647,496	40,863,870	40,243,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	114.91	118.19	272.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	85.5	85.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,251	1,437,547	3,288,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,118	462,197	778,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,526	593,278	550,667
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,763,884	12,495,480	12,160,686

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.33	63.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢や株式市場の低迷や円高の進行など、今後の企業業績への影響が懸念もあり、先行き不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、制度の持続可能性を確保しつつ国民皆保険を堅持し、国民一人一人が状態に応じた安全・安心で質が高く効率的な医療を受けられる医療政策が進められております。上記のような取り組みがなされる中、平成28年度の診療報酬改定におきましても、引き続き厳しい状況にあると言えます。関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,389,011千円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益1,925,258千円（同6.8%増）、経常利益1,916,441千円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,002,003千円（同2.9%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、3,148,193千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。静脈留置針類におきましては、2,306,609千円（同3.1%増）となりました。アンギオ類におきましては、2,915,369千円（同6.9%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ334,793千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,495,480千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,437,547千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,898,827千円と、法人税等の支払額898,642千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は462,197千円（前年同四半期比62.1%増）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出360,217千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は593,278千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、116,563千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	2,840,000	30.08
中島 弘明	宮崎県日向市	1,590,000	16.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	619,871	6.57
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	348,240	3.69
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	324,700	3.44
中島 崇	宮崎県日向市	280,000	2.97
中島 弘子	宮崎県日向市	270,000	2.86
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	212,500	2.25
森 保生	東京都江東区	120,000	1.27
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1-13-2	105,100	1.11
計	-	6,710,411	71.08

(注) 1. 上記のほか、自己株式が962,267株あります。

2. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年1月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月7日現在で666,620株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
 住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
 保有株券等の数 株式666,620株
 株券等保有割合 7.06%

3. 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
 保有株券等の数 株式575,700株
 株券等保有割合 6.10%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 962,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,476,800	84,768	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		84,768	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	962,200	-	962,200	10.19
計	-	962,200	-	962,200	10.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,160,686	22,495,480
受取手形及び売掛金	4,006,528	4,217,420
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	735,273	663,549
仕掛品	1,157,273	1,113,947
原材料及び貯蔵品	401,973	412,209
繰延税金資産	229,996	230,184
その他	39,636	82,878
貸倒引当金	401	422
流動資産合計	30,230,968	30,715,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,830,880	2,791,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,556,880	1,938,114
工具、器具及び備品(純額)	1,318,466	1,352,217
土地	2,505,023	2,504,241
建設仮勘定	409,601	156,122
有形固定資産合計	8,620,852	8,741,975
無形固定資産		
無形固定資産	92,251	107,169
投資その他の資産		
投資有価証券	596,081	592,206
保険積立金	69,284	69,284
繰延税金資産	525,087	532,635
その他	110,049	106,101
貸倒引当金	751	751
投資その他の資産合計	1,299,751	1,299,477
固定資産合計	10,012,855	10,148,621
資産合計	40,243,823	40,863,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,011	1,926,530
未払法人税等	770,790	809,088
賞与引当金	322,649	340,660
役員賞与引当金	9,000	-
その他	636,043	609,984
流動負債合計	3,536,495	3,686,262
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,249,268	1,258,284
退職給付に係る負債	284,887	286,371
資産除去債務	19,024	19,024
その他	663,286	669,000
固定負債合計	2,216,466	2,232,680
負債合計	5,752,961	5,918,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	25,604,173	26,012,732
自己株式	2,742,811	2,742,957
株主資本合計	34,481,196	34,889,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,960	112,464
退職給付に係る調整累計額	114,295	57,147
その他の包括利益累計額合計	9,665	55,316
純資産合計	34,490,862	34,944,927
負債純資産合計	40,243,823	40,863,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	7,855,523	8,389,011
売上原価	4,491,050	4,824,655
売上総利益	3,364,473	3,564,355
販売費及び一般管理費	1,562,480	1,639,096
営業利益	1,801,992	1,925,258
営業外収益		
受取利息	6,071	3,458
受取配当金	7,412	8,939
受取地代家賃	19,774	17,672
その他	13,062	22,664
営業外収益合計	46,320	52,735
営業外費用		
支払利息	3,217	3,305
投資事業組合運用損	1,473	1,471
為替差損	88	48,928
減価償却費	1,158	1,083
その他	468	6,764
営業外費用合計	6,407	61,552
経常利益	1,841,906	1,916,441
特別損失		
固定資産除却損	75	16,833
減損損失	7,050	781
特別損失合計	7,126	17,614
税金等調整前四半期純利益	1,834,779	1,898,827
法人税、住民税及び事業税	871,421	928,738
法人税等調整額	10,842	31,914
法人税等合計	860,579	896,823
四半期純利益	974,200	1,002,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	974,200	1,002,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	974,200	1,002,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,136	11,496
退職給付に係る調整額	24,490	57,147
その他の包括利益合計	45,627	45,651
四半期包括利益	928,573	1,047,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,573	1,047,654
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,834,779	1,898,827
減価償却費	431,383	426,528
減損損失	7,050	781
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,012	9,016
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	21
賞与引当金の増減額(は減少)	8,732	18,011
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,448	88,217
受取利息及び受取配当金	13,484	12,398
支払利息	3,217	3,305
投資事業組合運用損益(は益)	1,473	1,471
固定資産除売却損益(は益)	75	16,833
売上債権の増減額(は増加)	214,213	210,892
たな卸資産の増減額(は増加)	80,256	104,815
仕入債務の増減額(は減少)	18,404	108,955
その他	210,577	115,096
小計	1,921,685	2,329,396
利息及び配当金の受取額	13,393	13,848
利息の支払額	6,809	7,055
法人税等の支払額	545,017	898,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,251	1,437,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500,000	11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	276,691	360,217
無形固定資産の取得による支出	6,124	88,209
投資有価証券の取得による支出	4,000	14,500
長期貸付金の回収による収入	395	375
差入保証金の差入による支出	77	778
差入保証金の回収による収入	1,379	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,118	462,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	550,345	593,132
自己株式の取得による支出	181	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,526	593,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,012	47,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553,620	334,793
現金及び現金同等物の期首残高	10,210,264	12,160,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,763,884	12,495,480

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	438,059千円	444,850千円
賞与引当金繰入額	129,730	139,220
役員退職慰労引当金繰入額	9,012	9,016
退職給付費用	2,296	23,989

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	20,763,884千円	22,495,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	10,763,884	12,495,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,058	65	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,443	70	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円91銭	118円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	974,200	1,002,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	974,200	1,002,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,477	8,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、米国Cardiovascular Systems, Inc. (以下「C S I社」)が製造する石灰化病変治療デバイスについて、当社が日本市場における独占販売権を取得する契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

当社は、本契約によってC S I社の冠動脈用及び下肢血管用石灰化病変治療デバイスの国内独占販売権を取得します。

2. 契約の相手先の名称

Cardiovascular Systems, Inc.

3. 契約の締結時期

平成28年11月11日

4. 契約の内容

C S I社が製造する石灰化病変治療デバイスの国内独占販売権を当社が取得する契約。
 なお、本契約に基づき、当社は契約締結後に10,000千米ドルを支払います。

5. 契約の締結が業績に与える影響

平成29年3月期決算において約327,000千円を販売費及び一般管理費に計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。